

CITY OF YOKOHAMA

横浜市公共事業評価【事後評価】

【教育－3】

みなとみらい本町小学校整備事業

(旧 本町小学校第二方面校 (仮称) 整備事業)

教育委員会事務局施設部学校計画課
教育施設課

2024 (令和6) 年11月11日

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

これまでの経緯

【評価状況】

今回評価

評価段階	事前評価	事後評価
付議状況	平成26年度 (第2回)	令和6年度 (第2回)
意見具申	なし	
事業費	約25億円	約26億円
事業期間	平成27年9月～平成30年3月	平成27年2月～平成30年5月

これまでの経緯

【前回までの主な意見と対応状況】

主な意見(要約)	対応	備考
<ul style="list-style-type: none">・ 高速道路の横の学校になるが、児童の学習環境としてよいのか。他に適地はなかったのか。・ グラウンドの問題は残るが、新設するよりも近隣の床を借りて入れたほうがコスト的に安くなるのではないか。	様々な手法を検討したが、1万㎡の土地の確保、学習環境の担保の点から、57街区で10年暫定で新設する選択となった。	完了

目的及び事業概要

【目的】

本町小学校の児童数増加に伴う教室不足の解消を図るため、10年間の暫定期間とする小学校（みなとみらい本町小学校）を整備しました。

目的及び事業概要

【参考】本町小学校の概要（事前評価当時）

- 所在地 中区花咲町3丁目86番地
- 創立年月日 明治38年3月31日
- 校地面積 11,520m²

- 施設状況
 - ・普通教室 29教室
 - ・個別支援教室 3教室
 - ・特別教室 6教室
 - ・その他：多目的室、体育館、プール、給食室等



目的及び事業概要

【事業概要】

本町小学校の児童数増加

内部改修による対応

児童数増加に対応するため、繰り返し内部改修を行ってきたが限界が見込まれる。

増築による対応（H29）

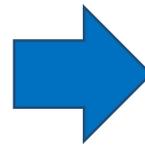
北仲通北地区の計画変更や通学区域内のマンション増加に伴い、将来的に本町小学校で全ての児童を受け入れることができなくなる見込みとなる。

《不足教室対策検討》
周辺校との通学区域調整
→保有教室に余裕がない
学校が多く、調整困難

平成30年4月
みなとみらい21地区57街区に新設校を整備（10年間の暫定）

目的及び事業概要

【整備概要】



目的及び事業概要

【整備概要】

整備概要	
事業期間	平成27年2月～平成30年5月
開校	平成30年4月
敷地面積	13,733㎡（建物敷地：10,127㎡＋グラウンド3,606㎡）
延床面積	7,957.91㎡（学校施設のみ）
構造	鉄骨造（ブレース付きラーメン構造）
規模	地上4階建て
整備諸室	普通教室：17CR、個別支援教室・特別支援教室：3CR、 特別教室：7CR その他：職員室、体育館、プール、給食室等

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【事前評価と事後評価の比較】

		事前評価	事後評価
事業期間		平成27年9月～平成30年3月	平成27年2月～平成30年5月
総事業費	総事業費 (①+②)	約25億円 (うち国費4.6億円)	約26億円 (うち国費4.5億円)
	①建設費	(総事業費に計上)	(総事業費に計上)
	内訳 ・工事費 ・校地整備	(総事業費に計上)	約24.3億円 約1.7億円
	②解体費	含まず	含まず
建物規模		計画延べ面積：9,000㎡ 構造：鉄骨造	延床面積：7,957.91㎡ 建築面積：3,172.11㎡ 構造・階数：鉄骨造・地上4階建

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【事前評価から事業完了時の変更点】

1. 事業期間



(変更理由)

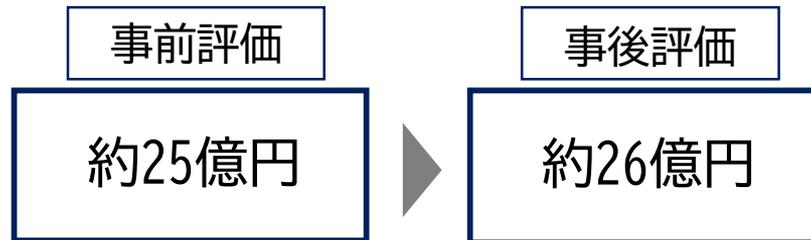
土壌汚染対策のために、事業完了が2か月延長となりました。

なお、学校は予定通り平成30年4月に開校しており、教育環境に問題は生じていません。

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【事前評価から事業完了時の変更点】

2. 総事業費



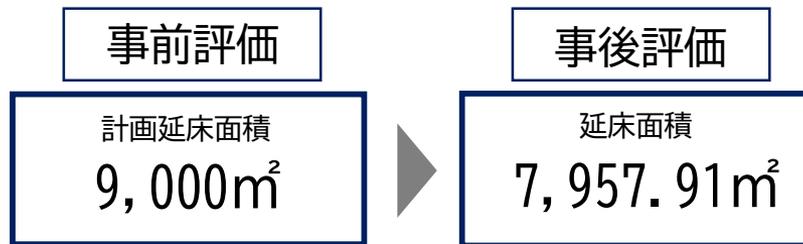
	変更の主な理由	増減額
工事費増	地中障害物撤去工事 グラウンド舗装工事（土壌汚染対策）	約+1.6億円 約+1億円
規模縮小※	普通教室数：21CR→17CR（約600㎡減）	約-1.6億円
合計		約+1億円

※北仲通北地区開発の計画変更（A-4地区マンション着工時期の遅れ、B-2地区マンションからホテルに用途変更）により、みなとみらい本町小学校の通学区域内で見込まれる児童数が減少したため。

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【事前評価から事業完了時の変更点】

3. 建物規模



(変更理由)

整備する教室数の縮小※（21CR→17CR）により、延床面積が縮小しました。

※北仲通北地区開発の計画変更（A-4地区マンション着工時期の遅れ、B-2地区マンションからホテルに用途変更）により、みなとみらい本町小学校の通学区域内で見込まれる児童数が減少したため。

事業の効果の発現状況

事業の効果の発現状況

1 教室不足の解消

みなとみらい本町小学校の整備により、本件の目的である本町小学校の児童数増加に伴う教室不足の解消を図りました。

事前評価 (H26)

本町小	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
児童数	663	726	771	867	958	1047	1110
学級数	21	22	24	25	27	31	33

※H25はH25年5月1日時点の実数。H26以降は平成25年度義務教育人口推計に基づく推計値

普通教室として使用可能な教室数：29CR

※R6時点では27CR

個別支援教室が増加したことによる減

事後評価 (R6)

新設校
開校

本町小	H25	H26	H27	H28	H29	H30
児童数	663	665	682	741	806	551
学級数	21	20	21	22	26	18

本町小	R元	R2	R3	R4	R5	R6
児童数	569	584	583	578	592	622
学級数	19	19	20	18	19	20

※各年5月1日時点の実数

事業の効果の発現状況

2 施設面

(1) 安全・安心・安定性・快適性

児童の受入に際して必要な普通教室、特別教室、校庭面積、体育館面積などが確保できました。

(2) 将来の用途変更への対応

当初は、10年間の暫定利用だったため、解体しやすい構造で建設しました。令和5年に暫定期間を当面の間延長することを表明し、校舎は継続して利用することになりました。今後の用途については、57街区の本格開発と合わせて検討を行っています。

事業の効果の発現状況

2 施設面

(3) プール施設等の合理化

事業開始当初から合理化等については検討していません。

(4) コスト縮減の取り組み <コスト縮減額：約7,300万円>

10年間の暫定利用であるため、構造形式で鉄骨造のブレース付きラーメン構造を採用することで建設コストだけでなく解体コストも削減を実現しました。また、建物は教室群と体育館を一体で計画した1棟の建物とし、南北外壁面や教室間の界壁に座屈拘束ブレースを配置することで、耐震性を高めるとともに、架構の鋼材量を低減させました。

事業の効果の発現状況

3 防災面

(1) 地域防災計画での位置づけ

みなとみらい本町小学校は地域防災拠点として指定されていません。

(2) 浸水想定状況

津波による浸水予測や浸水・内水による浸水想定区域ではありません。

(3) 土砂災害特別警戒区域指定の有無

土砂災害特別警戒区域の指定はされていません。

4 地域面

地域交流室や放課後キッズクラブのための部屋を整備しました。

事業の効果の発現状況

5 環境への配慮

(1) 緑化

敷地外周部を豊かに緑化し、緑溢れる景観を生み出しながら周辺環境に配慮するとともに、10年暫定なので植え替えのしやすい地被植物等を積極的に採用しました。

(2) 建物における環境配慮

CASBEEのAランクの取得、照明のLED化、ソーラー外灯を設置するなど省エネルギー化を進めるとともに、再資源化が可能な鉄や木などの資材を積極的に利用しました。特に、廊下との仕切りを木製とするなど積極的な木質化を行いました。

事業の効果の発現状況

5 環境への配慮

(3) 周辺環境に対する効果

既存のデータを用いることで卓越風等の風環境を把握するとともに、風下地域への風の通り道を遮らないようにすることでヒートアイランド対策をしています。また、ライフサイクルCO2排出率が参照値に対して83.3パーセントに抑えることで地球温暖化対策をしています。

(4) 建物における環境配慮

10年間の暫定校であることから、建物計画の工夫や鉄骨造等の採用により、使用材料の低減をはじめ、解体作業時の粉塵や騒音・振動、CO2等の削減に加えて、資材のリサイクル性を高めるなど、総合的な環境負荷の低減を図っています。

事業の効果の発現状況

4 環境への配慮



【写真1】緑化



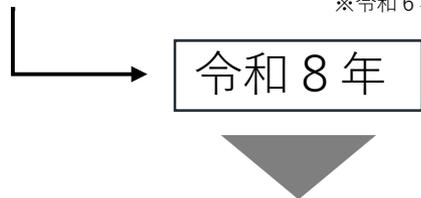
【写真2】ソーラー外灯

対応方針

対応方針

【今後の見通し】

両校の学区内における児童数のピーク
※令和6年度義務教育人口推計上



ただし、令和12年の時点においても両校合わせて**32学級**となり、両校による受け入れが必要な状況が続く見込みとなっています。

本町小	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
児童数	622	643	651	652	652	659	645
学級数	20	21	22	23	23	22	21

MM本町小	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
児童数	403	392	387	375	366	368	368
学級数	14	15	13	12	13	12	12

本町小+ MM本町小	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
児童数	1025	1035	1038	1027	1018	1027	1013
学級数	32	33	33	33	31	32	32

- ※1 R6はR6年5月1日時点の実数。R7以降は令和6年度義務教育人口推計に基づく推計値
- ※2 北仲通北地区B-1地区の開発（約700戸）は入居時期が未定のため、開発による増加分として計上していません。そのため、みなとみらい本町小学校の児童数は現在の推計値よりも増加する見込みです。

対応方針

【今後の見通し】 みなとみらい本町小学校の暫定期間について

事前評価

平成30年4月から10年間の暫定利用

想定を超える児童数

みなとみらい21地区マンション群から生まれる子供の数及びみなとみらい本町小学校に通う児童数が想定よりも増加

児童数ピークの後ろ倒し

北仲通北地区のマンション開発の遅れに伴う児童数のピークのずれ

令和9年度末に閉校し、学区内のすべての児童を本町小学校で受け入れることは難しい見通しとなる

暫定期間の延長

【令和5年第3回市会定例会】
安定的な教育環境を確保するため、暫定期間の延長をし、合わせて57街区における本格開発を具体的に検討することを表明

【みなとみらい21街づくり基本協定運営委員会（令和5年12月14日）
みなとみらい本町小学校の取り扱いについて、「本格開発の計画に合わせて暫定期間を延長する」ことが承認される

対応方針

【改善措置】

本町小学校の児童数増加に伴う教室不足の解消という当初の目的は達成されていること、また事業完了後の5年間の施設利用状況を鑑み、改善措置の必要性は特にないと考えます。

なお、みなとみらい本町小学校の今後の在り方については、みなとみらい21地区57街区の本格開発の計画に合わせて検討を行います。

今後に向けた検討項目・改善点

今後に向けた検討項目・改善点

社会情勢の変化への対応が求められる

理由① 土地利用転換

近年、駅前などの利便性の良い土地に限らず、北部、臨海部における工場や事業所の撤退や築年数が経過した団地などの土地利用転換に伴い、一部地域において集中的に人口が増加している状況がある。

理由② 住宅の需要状況の変化

従来子育て世帯が入らないだろうと想定していた立地・間取りに子育て世帯が入ってくるケースが見られ、以前とは需要状況に変化が見られる。

施設整備にあたっては、将来人口推計による人口動態を踏まえつつ、最新の義務教育人口推計を参考に、柔軟に修正等を図りながら、児童にとって最適な教育環境が提供できるよう整備を行う。